

令和6年度上半期の事業実績

●経済・金融情勢

わが国の経済は、春闘での大幅賃上げ、好調な企業業績を受けた家計の所得環境は増加基調で、実質賃金の目減りも解消しつつあるなか、消費はなお前年水準を割った状態ながらも持ち直しの動きが見られています。また、日銀は金融政策決定会合において7月に追加利上げを決定しましたが、今後も賃金と物価の好循環が確認され、マーケットが落ち着きを取り戻せば再利上げを検討・実施する可能性があります。

一方、世界経済は、ウクライナや中東情勢をはじめとした地政学リスク、米国大統領選挙や日米金利政策の変更等による金融市場の不確実性など先行き不透明な状況が続いており、市場環境に影響を及ぼす様々なリスクにさらされています。

引き続き、今後の動向には注意が必要であると認識しています。

●事業概況

◇資金調達

貯金の上期末残高については、前年度上期を126億円下回る1兆7,038億円となりました。

◇資金運用

貸出金の上期末残高は275億円となりました。

余剰金運用については、日本銀行が7月の金融政策決定会合において追加利上げを決定したことに加え、米国においては9月のFOMCで利下げに舵を切るとともに通常の2倍となる利下げを行ったことで、国内外の金利が大きく変動した。また、前年度末にJA貯金が大きく減少して以降、令和6年度は期首から増加しているものの、前年度減少分の回復にはいたらず、当会の貯金平残についても、前年度上期対比1.13%減少したなか運用を行った結果、有価証券（金銭の信託を含む）の簿価ベースの平均残高は、前年度上期対比で0.4%減少、預け金の平均残高は、前年度上期対比で1.2%減少しました。有価証券運用は、分散投資を意識して、国債、外国証券、受益証券等へバランスよく投資を行いました。

◇収支状況

市場環境の変化に対応するために、役職員一同

経営基盤の確立、信頼性の向上および金融機能の向上に努め、またJAの事業改革を側面から支援することに注力し、資金の効率運用を図るためポートフォリオの改善や諸経費の節減に努めた結果、総収益185億79百万円、総費用172億55百万円、差引当期剰余金13億23百万円の実績となりました。

●今年度上半期の特徴

- ◇ 金利が上昇したことに伴い、貯金利息は前年度上期対比で70百万円増加し、預け金利息は63百万円の増加となりました。有価証券利息は、金融市場の変動に対してポートフォリオの改善を行うとともに再投資リスクやリスク分散に考慮した運用を行った結果、前年度上期対比15億21百万円増加の33億54百万円となりました。また、金銭の信託については5億59百万円の運用益を計上しました。
- ◇ 有価証券の評価損益は、ポートフォリオの改善等を行ったことにより前年度上期から154億25百万円増加して、103億48百万円の評価益となりました。一方で、金銭の信託は99百万円の評価損となりました。
- ◇ 金融再生法開示債権については、債権譲渡等を行ったことから、全体では84百万円に減少しました。なお、債権全体に占める割合は0.30%となり、担保や貸倒引当金で保全しています。
- ◇ 自己資本比率の算出については、リスクアセット額の増加を受けて22.72%（令和5年9月末22.04%）となりました。
- ◇ 決算見込での当期剰余金は、当初計画を1億20百万円上回る44億49百万円を見込んでいます。

今後も安定した貯金の増加および経済・金融情勢の変化に対応した資産の安定的・効率的運用に努めます。